

産業・技術

関西からのスマートコミュニティ発信をテーマとする講演会が21日、大阪市の堂島リバーフォーラムで開かれた。関西に主要拠点を置く関西電力、パナソニック、三菱重工業、三菱電機を首脳・幹部がスマートコミュニティに関するビジネス展開を紹介したほか、林泰弘・早稲田大学大学院先進理工学研究所教授を座長とするパネルディスカッションを実施。今後のスマートコミュニティの方向性について踏み込んだ議論を展開した。会場には4社の関係者のほか地元企業、自治体関係者など約500人が来場した。

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した



関西に主要拠点の4社

国主導で国際標準を目指す

データ蓄積

プログラムの前半の講演では、まず林教授が登場。エネルギーをめぐる情勢変化や次世代送配電システム、スマートメーター（次世代電力量計）に関する政府の制度検討会の動向、国主導での国際標準を目指した取り組みなどを紹介した。続いて登壇した関西電力の土井義宏常務は、「当社が考えるスマートコミュニティとは、エネルギー供給システムの低炭素化・高度化を図りながら、熱や交通システムの電化、電気の効率的な利用を促すことでトータルCO₂（二酸化炭素）の最小化を目指すもの」と説明。「既存のエネルギー

スマートコミュニティで講演会

供給システムを有効に活用しながら全体最適がどうあるべきかを検討することが必要で、コミュニティの最適な規模、あり方については今後の実証を通じて必要なデータを蓄積して評価していきたい」と述べた。

後半のパネルディスカッションは林教授を座長に、講演を行った土井氏ら4人が参加。スマートメーターの導入や交通システムの標準化、スマートコミュニティの費用負担、海外展開、雇用創出への期待などについて多岐にわたる議論が展開された。

良い方向へ

このほか、パナソニックの石王治之エナジースソリューション事業推進本部本部長が、「需要家サイドでの低炭素化」、三菱重工の福江一郎副社長が「交通システムの革新」、三菱電機の中谷義昭常務執行役が、「電力システム技術力の向上とスマートコミュニティの進化」をテーマにそれぞれ自社の取り組みを紹介した。

後半の議論を終えて、林教授は「電力、メーカーの本音を伺えたことはとても貴重だった」と感想を述べ、国の審議会などに数多く参加する立場も踏まえ、「今後フイードバックして国の方向が良い方向になるように進めたい」とした。